

2026年3月31日

木質バイオマス発電事業取り組みへの支援について

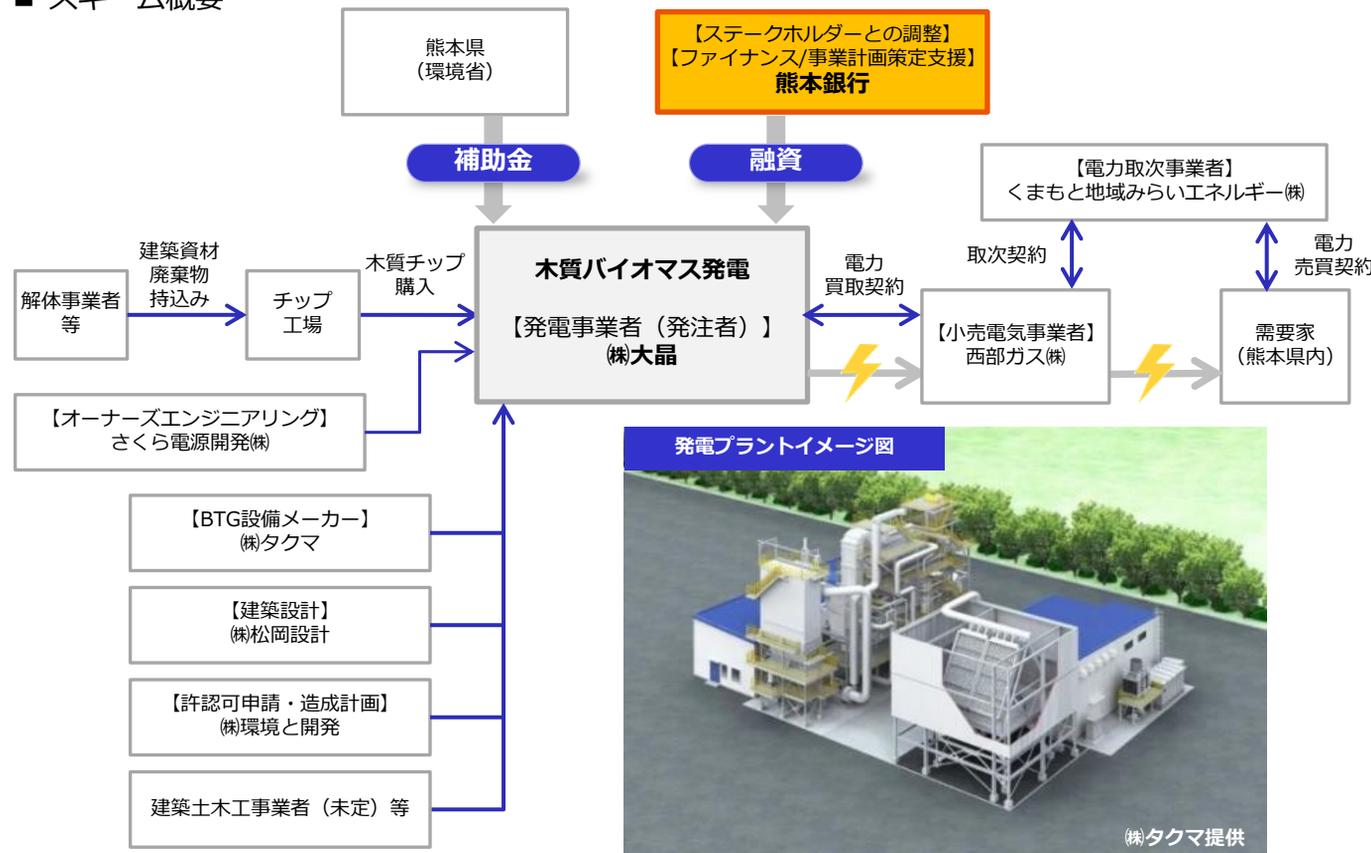
株式会社熊本銀行（取締役頭取 坂本 俊宏）は株式会社大晶（所在地：熊本県合志市、代表取締役星山 昌岐）が計画する木質バイオマス発電事業に対して、ファイナンスを実施いたしましたので、お知らせいたします。

本事業は、環境省より選定された熊本県が主導する脱炭素先行地域（第4回）「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」に記載のある取り組みとして、熊本県脱炭素移行・再エネ推進補助金の採択を受け、事業を開始しました。本事業におけるバイオマス発電は、建物解体により発生した建設資材廃棄物を木質チップへと加工し、発電燃料とします。Non-FITで発電された電気は、地域エネルギー会社「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」を通じて、主に阿蘇くまもと空港周辺地域の企業、施設にて利用される予定です。

熊本銀行は、「一歩先を行く発想で、地域に真のゆたかさを。」というふくおかフィナンシャルグループの存在意義のもと、地域の調和を大切にして再生可能エネルギーの普及に真摯に取り組む事業者を、今後も積極的に支援してまいります。

記

■ スキーム概要



※ 阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアについては次頁の別紙をご確認ください。

《 本件に関するお問合せ先 》
 (株)熊本銀行 ソリューション営業部 担当：西田・道田・下田
 TEL 096 - 385 - 1280

以上

【別紙／参考】阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアについて

■ 対象地域、共同提案者等

- 脱炭素先行地域の対象：阿蘇くまもと空港周辺地域
(阿蘇くまもと空港、産業蓄積拠点、大学3校、宿泊施設 他)
- 主なエネルギー需要家：民間施設30施設、大学施設3施設、宿泊施設1施設、空港等国有施設2施設
- 共同提案者：熊本県、益城町、西鉄自然電力合同会社、(株)肥後銀行、(株)熊本銀行

■ 取り組みの全体像

RE100を標榜する世界的半導体メーカーTSMC及び関連企業の進出に合わせ、阿蘇くまもと空港および隣接する産業集積拠点（テクノロジーサーチパーク、臨空テクノパーク）を中心としたエリアにおいて、民間施設に太陽光発電を整備するとともに、木質バイオマス発電等の導入によって、再エネ供給によりRE100を目指す企業の誘致を加速します。

また再エネ電気を供給する県主導の地域エネルギー会社（くまもと地域みらいエネルギー株式会社）が、民生・産業部門の全県的な脱炭素化を目指します。



上：阿蘇くまもと空港周辺エリア

右：2023年3月に供用開始した阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビル



※脱炭素先行地域について

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、日本全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる地域であり、環境省が100程度選定する予定とされています。

(出所) 環境省HP等より

■ その他

本事業採択を受けて、地域脱炭素化を推進するため、熊本県を含む関係5社で地域エネルギー会社「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」を設立しました。関連の弊社ニュースリリースは、以下のとおりです。

- ・ 「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」等に関する再エネ電力供給に係る連携協定について
<https://www.kumamotobank.co.jp/pdf/newsrelease/20241224release.pdf>
- ・ 『くまもと地域みらいエネルギー株式会社』設立に伴う出資について
<https://www.kumamotobank.co.jp/pdf/newsrelease/20250123release.pdf>
- ・ 水前寺支店への再エネ電力供給開始について
<https://www.kumamotobank.co.jp/pdf/newsrelease/20260313releae.pdf>